

田相 心心の 科学

NO.96

11

1987

11月臨時増刊号
別冊18
民間学

思想の科学社発行

思想の科学

11

1987 No.96 臨時増刊号＝別冊18

主題・民間学

- | | | |
|-------------------------------|-----|--------------------------------|
| 上野博正
佐々木元輔
渋谷定雄
安田常雄 | 2 | 座談会 “民間学” のむこうに |
| 鹿野政直 | 9 | 『近代日本の民間学』を書いて |
| 花崎皋平 | 19 | 民間学の可能性 |
| 安田常雄 | 27 | 民間学の意味するもの——鹿野政直『近代日本の民間学』を読んで |
| 小関智弘 | 39 | 機械言語族の腹の虫 |
| 丸山尚 | 46 | 運動としての民間学 |
| 野添憲治 | 52 | 農村、農民の視点から |
| 石井紀子 | 59 | 情報は専門家だけのものか——データベースの効用と利用を中心に |
| 八柏龍紀 | 69 | 母に宛てる手紙のように——文体について |
| 柳沢昌一 | 77 | 民間の学と民衆の自己教育——自由大学運動の担い手たち |
| 川本隆史 | 86 | 〈面白さ〉と〈優しさ〉と——民間の学としての倫理学に向けて |
| 伊藤益臣 | 92 | 民間学の巨樹 牧野富太郎 |
| 丸山友岐子 | 104 | エロスを捨てエロチカの時代を生きる |
| 小林トミ | 110 | 学校とは、勉強とは |
| 藤田康樹 | 112 | 「農業普及」のこと |
| 上間常道 | 115 | 沖縄学——アイデンティティをめぐる——私的な文献案内 |
| 鶴見良行 | 120 | 民間学についての断章 |

127 思想の科学社出版案内

132 別冊・刊行のことば

132 編集後記

表紙＝平野甲賀
本誌掲載記事の無断転載を禁じます

運動としての民間学

丸山 尚

運動のための「勝ち負けの学問」

運動としての民間学が成り立つ条件は何か、というテーマはなかなかむずかしい。だが、どんな運動でもそれを進めていくには、学習する態度、研究する心が必要である。この場合の運動とは、市民運動や住民運動、その他オルタナティブな活動を含む、社会運動全体を指すことは言うまでもない。

では、運動の中で行なわれる学習や研究と、一般的な研究者や大学の先生が行なう研究はどうちがうのか。学習、研究自体はまったく変わるところがない。ただ運動の中で行なわれる研究はその運動が掲げる目標を社会的に遂行するためであり、アカデミシヤンの研究は個人的な志向や関心によって行なわれることが多い。このように述べる

と、「それはちがう」という意見も当然出てくるだろう。たしかにすべての研究が個人的な関心から発し、その範囲にとどまるとは言えない。人間それ自体が社会的存在であり、そうした人々を通して行なわれる民間学は、在野にあってよりアカデミックな学問をする人を評価するという傾向があった。だが明治中期に興った民間史学のように、新しい視点と民衆の側に身を置く研究態度がより重要である。

在野性を特徴とする理論

運動の中から生み出された学問的成果は、数多くある。たとえば、七〇年代初期の市民運動によって提起された「水系の思想」これは川の汚染問題に取りくんではいる東京・小金井市の住民が中心になってつくった三多摩問題調査研究会の学習活動から生まれた。川は単に流域市民だけでなく、地下水も含めて広範囲な市民の生活につながっている。汚染・浄化の問題もそうした観点からとらえ直し、水系全体を包みこんだ総合的対策が必要だというのがその骨子である。

あるいはまた、四日市公害をはじめ各地の反公害運動の中から必然的に生まれてきた環境権という新しい法概念である。私たちは本来、快適に生活するための権利を保障されているわけだが、それが損なわれれば環境権を侵されたことになる。そこまでは誰でも考えるが、それを法的に認めさせなければ勝たないという裁判を始めるのは簡単ではない。それにまっ先に挑んだのは、北海道・伊達市の火力発電所の建設に反対する人たちが七二年七月に起こした裁判である。環境権を楯に発電所の建設を阻止する裁判である以上、その法的根拠を示し環境

思想の科学
1987年11月臨時増刊号
(第七次96号 通巻433号 別冊18)
1987年11月10日 発行◎ 定価 980 円
編集者 思想の科学研究会
発行者 加太 こうじ
発行所 思想の科学社
東京都文京区後楽 2-16-2
電話 03-813-1745, 1758
振替 東京 5-89072
印刷所 株式会社 光文社
製本所 株式会社 豊文社

れる学問も、当然社会的意味を持つ。またその成果は、何らかの形で社会に還元される。しかし今は、そうしたことを言っているのではない。戦後の広汎な社会運動の中で、すぐれた学問的成果が生みだされているが、その中核となる理論、思想、技術などが生まれた契機は運動そのものであった。多くのアカデミシヤンがそうした理論や技術を生み出す場に参加していたが、学者・研究者の全体からみれば明らかに少数派であり、従来とはちがった理論形成の方法を促したのは、「どうしたら勝つか」というさし迫った状況である。

官学的アカミズムはどちらかといえば、理論を中心とした学問である。それに対し各種の運動が必要としたのは、勝ち負けのための学問であり、そのための理論である。理論的学問と実用的学問があるとすれば、運動の成果として生まれたのは後者である。

そのことが、なぜ「運動としての民間学」と関係するのか。大衆が差し迫った状況にあれば、そこに馳せ参じるのは学問の一つの態度である。もちろん学問は、専門家や研究者だけがするものではない。従

権の存在を立証しなければならない。こうした法体系の変更を迫るような裁判は、反公害、反開発、自然保護、消費者運動などの中から無数に起こされている。その中心になったのは市民である。学者・研究者の協力を得ながら、市民の側から、地域や地域住民の論理にもとづいて、新しい理論を次々と打ち出していた。ふだん研究とは無縁な人々が、その努力によって職業的研究者では生み出しえない理論を数多く提起した。

ケンカのための理論武装という言葉は悪いが、行政や企業に勝つためには、そのための理論が必要である。たとえば、六六年九月からはじまった横浜新貨物線反対運動から生まれたのは、住民の側からの新しい公共性論である。これは、それまで行政側が錦の御旗として振りかざしていた「公共の福祉」にたじろぐことなく、あえて「地域エゴ」の正当性を強調することによってそれを打ち破ろうとするものだった。反対運動の事務局長であった宮崎省吾は、『朝日ジャーナル』などで次のように主張した。『公共の福祉』と『地域エゴ』を対立させて考える限り、住民運動に突破口はない。この両者が対立させられてきたこと自体がおかしいのであって、公共の福祉は住民のさまざまな要望にもとづく地域エゴの積み重ねでなければならない。地域エゴこそ、すべての要求の前提なのだ。

在野学とも言える運動から生み出された思想や理論は、アカデミズムにも大きな影響を与えた。特に戦後には、学問と運動は合わせ鏡の関係にある。それは、技術の分野についても言える。たとえばアカデミズムの本流が無視し破壊してきたオルタナティブ・テクノロジの分野に着目し、再編成の努力をしてきたのは市民であり、市民派研究

者である。水浄化のために流れの底に小石を敷きつめたり、木炭を使うなどは、技術以前の庶民の知恵の活用と言える。だがそうした発想の先には、現代的科学技術では成しえない生活科学の広がりが見えてくる。静岡・藤枝市の「水車むら」でお茶の精製を水車発電で行なっている臼井太衛の『水車むら水土記』(樹心社発行)を読んでも、農民の立場からの伝統技術への信頼感がひしひしと伝わってくる。このように、民間における学問の層はきわめて広い。そしてそれは、これまで見てきた運動の中だけで行なわれてきたわけでももちろんなからう。

理念の一致と支え合う仲間

そこで、こうした状況も含め、今度こそ「運動としての民間学が成り立つ条件」を考えてみよう。今度は学問が運動になるかどうかという問題だから、先の「社会運動」の運動とは、意味が少し変わってくる。神戸市にある「むくげの会」という組織が、運動的理念を持続させて研究会活動を続けているので、その事例を中心に考えてみたい。それを紹介する前に、民間において学問が運動として成立する最低の条件を、いくつかあげておく。

一、共に学習する仲間と、共通の認識

二、学習の場と、それをつなぐメディア

三、役割分担と責務の遂行

この三つは、学問が運動として成立する基本条件である。それを欠いた場合、運動にとってもっとも大切な、継続性を損うことが多い。「むくげの会」は一九七一年一月に結成されているからすでに十六年が過ぎている。時代は変わっているのに、一つのテーマを十六年間に

追いつけるのは、大変な持続力である。

むくげの会は、日本人の立場から朝鮮語・朝鮮史を学ぶためのサークルである。そこから、植民地下朝鮮における抵抗運動を象徴する花、むくげ(無窮花)を会名にしている。この会が生まれたきっかけは、ベトナム反戦運動である。六五年頃から全国に続々生まれた地域ベ平連の一つとして、ベ平連・神戸も生まれた。ただベ平連に限らず運動体は、行動するための組織である。その中で部落問題や朝鮮問題に関わろうとすれば、そのための知識が必要になってくる。そこで学習会のための組織として生まれたのが「差別・抑圧研究会」で、それを発展解消してむくげの会になった。

その軌跡は、運動が学習活動に至る一つの典型を示している。民間の学習活動には学校や研究機関などのように、強制はない。必要なのは、そうした知識が必要でありそのためには学習をしなければならぬという認識と、それを確認し合える仲間だけである。必要性にもとづいて生まれる実学としての民間学では、参加者の共通認識の中に市民の側から学ぶという基本姿勢が必要だ。支配と被支配の関係をこわすための知識や技術であると共に、どんな場合でも支配する側に与さないための理論構築が大事である。

むくげの会を中心とする会員は十人前後のようだが、これまでその成果を、いくつかの出版物にまとめている。

『朝鮮近代社会経済史』(全錫淡・崔潤奎著、梶村秀樹・むくげの会訳、龍溪書舎)

『朝鮮一九三〇年代研究』(むくげの会編、三一書房)

『趙世熙小品集』(むくげの会訳、自費出版)

『むくげ愛唱歌集』(むくげの会編、「地方小出版流通センター扱いのもの」と注文すれば、一般書店でも手に入る)

現在は朝鮮関係の出版物は溢れるほど出されているが、当時はそうではなかった。これらの出版のもととなった地道な学習の積み重ねを支えたのは、正しい朝鮮への理解が必要だという共通の認識と、それを確認し合える仲間であつたらう。

場とそれをつなぐメディア

研究活動が継続し、運動として発展していくためには、場が重要である。さまざまな活動を見ていて、この場所の確保は想像以上に大きな意味を持っている。みんなが定期的に集まれる場所は、活動のシンボルの意味合いも持ち、場を失ったとたん理念も熱意も、人間関係もいっぺんに崩れた、などという例はざらである。

むくげの会はずでに会報『むくげ通信』を百号も出し、それに当時は振り返って会員がこども書いているが、やはり場所についての苦労が多く語られている。発足当初は勤労会館を活動の場にしていて、六時までに誰かが行って部屋予約あるいは使用料を払わねばならず、みんな若かったからできたが今ではできない、などである。現在使っているのは神戸学生青年センターという公共施設で、他の自治体では青少年センターとか、地域の青少年の家などに似ている。しかし神戸の場合は自主運営の要素がいつそう強く、若者を中心とした多くの市民団体がここに事務局を置いている。

公共の施設が、住民に開放されるのがもっとも望ましい。しかしまだ使用目的や資格、時間などこまかい制約をつける施設が多く、行政

の管理的発想が強い。むくげの会はたまたま中心メンバーが神戸学生青年センターに職員として勤めており、事務局を置くと共に、毎週火曜日の例会、水曜日の朝鮮語講座、その他朝鮮史の研究会やセミナーはここで行なっている。適当な場所を常時確保できるかできないかは、活動のエネルギーにも影響する。さすがにそのことをよく知っているむくげの会では、百号の巻頭言でも次のように述べている。「いずれにせよ、神戸学生青年センターは、むくげの会が活動を続けていくにあたり、非常に大きな存在であったといえる。あらためてセンターに感謝したい」。

では場所だけが問題か。固定した場に対して、流動的に人と人、情報と人、人と場所などをつなぐメディアが必要である。コミュニケーションと同時に情報系システムを持っていない活動は、行きつまた時に簡単にこわれ、修復機能を欠くことが多い。行きつまりはどんな組織や活動にもあるもので、問題はそれを新しいエネルギーに転化できるコミュニケーションのツールを持っているかどうかだ。また、研究・学習集団としての活動の場合は、メディアは場の機能をも補完する。むくげの会のメディアは、すでに紹介した『むくげ通信』である。年間六回、十六年の間に、百号まで発行された。百号の「巻頭言」から、通信についての部分を引用してみる。

「通信は各自が分担して原稿を書き、それをそのまま印刷できる状態に清書することが原則になっている。ガリ切りの時代だったら、ガリ切りまで各自がするわけだ。この手づくり通信については、以前から、手書きの方が味があっていいと言う人もあれば、活字にした方がいいという人があったりで、評価は分かれている。現在むくげの会と

しては、手書きであることを原則に、ワープロを使って読みやすいようにくふうするのは各自の自由という形にしている。ただ、個性的で読みにくい字を書く人に限ってワープロではないといった「矛盾」もみられるようだが。

通信は、メインとなる論文をはじめノレ（歌）や権域など、各々の項目に分かれている。論文は、むくげの会で研究発表したものが主となるが、それ以外は通信作成のために各自が調べる形になる。こうしたパターンが確立したのは二十号くらいから。できるだけ編集の労力を少なくしようとの意図からだだが、おかげで編集はずいぶん楽である。論文はローテーションを決めて持回り、後は各自が好きな項目を選んで書く。昔は朝鮮に関する書籍が少なかったから、どんな項目でも書きやすかったが、最近はいろいろな朝鮮関係の本が出回るようになったのと、すでに通信で紹介したものが多くなった関係で、書くネタ探しに苦労する。

『むくげ通信』の原則は、あくまで会の活動を続けていくためのものであるということだ。そのためには会員各自が無理なく書けるものでなければならぬ。だから通信は、会員各自の活動ないし知的興味が反映したものになるのは当然だ。

ここには、メディアに対する考え方、運用の仕方が、補足する必要もないほど正確に示されている。年月がたつに従って会員の研究レベルも上がり、また一人ひとりが専門のテーマを持つようになった。その結果会報の中身がむずかしいという問題も起こってくるが、いい活動をするところにいるミニコミがあるという事実がここでも証明されている。

鮮史』をはじめ、政治、経済、文化、芸能にかかわる専門的論考が多く掲載されている。専門研究者の個室内における個人的研究とはあまりにも違いすぎる学習条件であるが、その内容は決して「プロ」に劣るとは思われない。在野学の妙である。

「民衆学会」のビジョン

最後に、昨年来構想している「民衆学会」のビジョンを述べてみたい。戦前までの民衆運動は、基本的に抵抗運動、解放運動の性格を持つ。戦後の「民主化」は抵抗する民としての民衆の存在を消滅させるはずだったが、六〇年以降の市民運動・住民運動もまた、異議申し立ての運動だった。その中心層を戦後型民衆像としてとらえれば、これまでの民間学の系譜ではとらえにくい大衆が存在していることになる。こうした人々が、「世直し」「民主主義の実現」「地域から国、世界をみる運動」としてはじめてのが市民運動・住民運動である。

と考えば、それは十分に学問の対象になり得ると思う。そのためには、まず市民運動や住民運動が、政治、社会、文化、国際、経済など各分野の中で、どういう役割を果たしたのが、系統的に整理されなければならない。その過程で、運動の当事者との共同作業が生まれる。現場と研究者がテーマをめぐって一体化する中から、双方が学べるべきものが出てくる。たとえば住民運動の過熱期には、両者の間になり不信感があつた。その問題も放置されたままになっている。

国民が、与えられた権利意識にもとづいて生活権の確保を目標に自主的に行動を起こしたのは、日本の長い歴史の中で先の市民運動、住民運動が初めてである。ここでは、人間のあらゆる知恵がしぼられた

リーダーと専門性

継続とたえざる内実の強化を必要とする運動としての学習活動では、役割分担とそれぞれの責務をきちつと果たすことも重要である。むくげの会にもその原則が貫かれていて、この分野でも一般的傾向と一致する。『むくげ通信』では、編集長も、各コーナーの執筆者も輪番制である。さらに、会費を月五千円、年間で六万円とっている。これはかなり高い方だ。しかし何かをやらうとすれば、これくらいの負担は当然である。このように役割の明確化とその役割が個人に集中しないための配慮は、活動が広がれば広がるほど大事になってくる。

この他に運動としての民間学が成立する条件には、リーダーの問題、専門家の存在などがある。リーダーはいないよりいるに越したことはないが、その組織を代表するようなイデオログである必要はない。多くの場合、専門的知識の持主が組織の中にいる場合、活動は充実し早く一定のレベルに達する。むくげの会の場合も朝鮮語学習からはじめたわけで、そのための先生が当然必要であつた。

さらにすでに述べたように、学習や研究の成果を自己完結的に内部にとどめるのではなく、外とのつながりによって社会化して行くという在野学の本質を誤らないことであろう。むくげの会が運動としての民間学を成り立たせていると思われるのは、勉強会を持ち、その成果を『むくげ通信』に発表しているからだけではない。在日朝鮮人の人権問題にも積極的に取り組んでいるからである。

大学やその他研究機関で、朝鮮学がどのように行なわれているかは知らないが、『むくげ通信』にはすでに連載七十二回を越えた「人物朝

り、努力が傾けられ、経験の結集が行なわれた。その中に数限りない裏切りや無法が織り込まれ、時代の特徴を「変動」という色に染めあげていった。現在「安定」という名のもとに固定しているさまざまな仕組みは、市民運動や住民運動の発生要因、過程、結果と無縁とは言えないにもかかわらずこれら運動への学問的評価はきわめて脆弱である。二十一世紀を考えるためにも、六〇年代から七〇年代に至る変動はもっと説明されなければならない。

そのためには、専門を別にする異分野の研究者たちの協力が必要になる。さらに、研究者ではないが運動の当事者として知恵やエネルギーを傾けた人たちとの協同が必要になる。双方が同じレベルでテーマ別に研究分野を分けて行けば、人のつながりの上ではこれまで得られなかった関係が生まれる。

その実現のためには、散逸しつつある資料を一日でも早く集めること。基本計画をつくるための準備委員会の発足が必要になるが、幸い住民図書館の運営を支えて下さるための会員には思想の科学の会員を初め多くの専門家、研究者になっていただいている。いまは、そういう方々を中心に、広く意見を聞くための会合などを行なっていく時期にきているが、肝心の住民図書館の運営がピンチになっており、閉館も含め今後のあり方を検討しつつあるまっ最中である。とてもそこまですぐに回らない状態だが、大事なことはどれだけ多くの方々に市民運動や住民運動を民衆的活動と見ていただくかだ。

それには、今後の日本には運動という形を通しての自己主張は必要ないのかどうか、必要とすればどのような有効性を持つのかなどについて、それぞれの認識を明確にすることが大事だと思われる。